

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自2024年1月1日 至2024年3月31日）
【会社名】	株式会社トライアルホールディングス
【英訳名】	Trial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀田 晃一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市東区多の津一丁目12番2号
【電話番号】	092 - 626 - 5550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員副社長 古橋 恵司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号浜松町スクエア
【電話番号】	03 - 6435 - 6308
【事務連絡者氏名】	執行役員副社長 古橋 恵司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高	(百万円)	537,217	653,112
経常利益	(百万円)	16,167	14,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,494	8,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,822	8,673
純資産額	(百万円)	110,421	68,020
総資産額	(百万円)	275,377	200,639
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	96.72	82.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	95.71	-
自己資本比率	(%)	39.2	32.8

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第9期において当社株式は非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2024年3月21日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第10期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、第9期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2023年1月4日開催の取締役会の決議により、2023年1月31日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（流通小売事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社青森トライアルを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

（その他事業）

当第3四半期連結会計期間において、TGR大分株式会社及びTGR阿蘇株式会社の株式を取得したため、これらを連結の範囲に含めております。なお、2024年2月1日付で商号をそれぞれ株式会社ティージャーアル大分及び株式会社ティージャーアル阿蘇へ変更しております。

（全社共通）

第1四半期連結会計期間において、株式会社トライアルチャレンジを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止の行動制限が緩和されて、社会経済活動の正常化が進んだことから、雇用や所得環境に改善の兆しが見え始めました。

反面、エネルギーコストや原材料価格の高騰に起因する物価上昇が顕著となりました。さらに、円安や世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念されるなど、先行きへの不透明感が継続しました。

小売業界においては、良いものをお得に買うための選別消費が進みました。外出や人が集まる機会が増えたことによって、高付加価値商品への積極的な支出が見られた一方、生活必需品は節約志向が高まるなど、消費者購買行動の二極化が顕在化しました。

そのような環境の中、当社グループが掲げる「テクノロジーと、人の経験知で、世界のリアルコマースを変える。」というビジョンを実現するため、新規出店による店舗網の拡大及び既存店売上高の成長を実現しました。

さらに、Skip CartなどのリテールAIデバイス（注）の導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高537,217百万円、営業利益15,397百万円、経常利益16,167百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,494百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益又はセグメント損失については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

(流通小売事業)

『あなたの「生活必需品」。』をコンセプトとして、食品や日用消耗品を中心とした豊富な商品ラインナップを、競争力ある価格で、24時間いつでもお買い物いただける店舗づくりを行っており、多様化するライフスタイルのあらゆるニーズにお応えしております。

生鮮食品や弁当惣菜などの「食」を強化しており、できたての美味しさにこだわった商品開発を行っていることが、お客様支持率向上につながっております。

当第3四半期連結累計期間における流通小売事業の既存店売上高は、加工食品や生鮮食品など毎日消費する食品が牽引したことに加えて、惣菜の支持率が上昇したことにより好調に推移しました。

新規出店については、スーパーセンターを5店舗、smartを4店舗、小型店を27店舗出店した一方、スーパーセンターを1店舗、smartを4店舗、小型店を1店舗閉鎖しました。

なお、新規出店数には、2023年10月に青森県で食品スーパーを運営する株式会社佐藤長より譲り受けた18店舗（smart3店舗、小型店15店舗）を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、315店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。改装は、メガセンターを5店舗、スーパーセンターを15店舗、smartを2店舗、小型店を1店舗改装しました。

以上の結果、当事業の売上高は535,083百万円、セグメント利益は17,463百万円となりました。

(リテールAI事業)

便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び面の拡大のための、投資を実施しております。積極的な投資を行う一方、赤字幅の縮小の兆しが見えつつあります。

Skip Cartの導入推進(2024年3月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数:218店舗、導入台数19,617台)によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット(時間当たりのレジ通過客数)が上昇しています。

以上の結果、当事業の売上高は721百万円、セグメント損失は418百万円となりました。

(その他の事業)

不動産・リゾート事業について、新型コロナウイルスの感染症の行動規制緩和が旅行需要を喚起しました。

訪日外国人観光客の増加によって、福岡県宮若市や大分県玖珠郡九重町(くすぐんこのえまち)などにおいて運営している旅館などに徐々に回復の兆しが見え始めております。

以上の結果、当事業の売上高は1,343百万円、セグメント損失は34百万円となりました。

(注)リテールAIデバイスとは、Skip Cart(決済機能付きレジカート)、インスタサイネージ(電子看板)や購買行動を分析するためのAIカメラなど、小売業における人工知能テクノロジーの活用方法として、当社グループが研究開発を進めるデバイスです。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74,738百万円増加し、275,377百万円となりました。これは主として、現金及び預金が61,219百万円、流動資産その他が1,759百万円、建物及び構築物が3,433百万円、土地が2,848百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32,337百万円増加し、164,956百万円となりました。これは主として、買掛金が29,102百万円、未払法人税等が2,039百万円、未払消費税等が1,952百万円増加し、未払金が825百万円、長期借入金が2,171百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42,401百万円増加し、110,421百万円となりました。これは主として、増資によって資本金が16,938百万円、資本剰余金が16,935百万円増加したことに加えて、剰余金の配当1,265百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益9,494百万円の計上により利益剰余金が8,229百万円増加したことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,890,400	122,318,300	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	118,890,400	122,318,300	-	-

(注) 1. 2024年3月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が21,200,000株増加しております。

2. 当社株式は2024年3月21日付で、東京証券取引所グロース市場に上場しております。

3. 2024年4月17日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が3,427,900株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年3月19日 (注) 1	21,200,000	118,890,400	16,938	17,038	16,938	36,147

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,700円

引受価額 1,598円

資本組入額 799円

払込金総額 33,877百万円

2. 2024年4月17日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により発行済株式総数が3,427,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,738百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、第2四半期会計期間(2023年12月31日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 370,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,319,500	973,195	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	97,690,400	-	-
総株主の議決権	-	973,195	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トライアルホールディングス	福岡市東区多の津一丁目12番2号	370,900	-	370,900	0.38
計	-	370,900	-	370,900	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,898	85,117
売掛金	974	1,231
棚卸資産	46,388	45,749
その他	10,854	12,613
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	82,114	144,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,980	118,816
減価償却累計額	40,779	45,180
建物及び構築物(純額)	70,201	73,635
機械装置及び運搬具	13,113	14,780
減価償却累計額	8,085	8,855
機械装置及び運搬具(純額)	5,028	5,924
土地	18,160	21,008
建設仮勘定	786	1,492
その他	33,614	37,648
減価償却累計額	24,791	27,237
その他(純額)	8,823	10,411
有形固定資産合計	102,999	112,473
無形固定資産		
その他	2,682	2,530
無形固定資産合計	2,682	2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	4,660	5,418
繰延税金資産	1,917	2,860
建設協力金	1,486	1,636
敷金及び保証金	4,621	5,654
その他	156	94
投資その他の資産合計	12,842	15,663
固定資産合計	118,524	130,667
資産合計	200,639	275,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,852	100,955
1年内返済予定の長期借入金	4,426	4,180
未払金	8,162	7,336
未払法人税等	2,781	4,821
未払消費税等	494	2,447
契約負債	9,413	9,985
賞与引当金	468	1,313
ポイント引当金	599	646
その他	9,466	10,152
流動負債合計	107,666	141,838
固定負債		
長期借入金	15,164	12,993
資産除去債務	8,011	8,378
その他	1,776	1,746
固定負債合計	24,952	23,117
負債合計	132,618	164,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	17,038
資本剰余金	3,568	20,503
利益剰余金	61,778	70,007
自己株式	529	529
株主資本合計	64,917	107,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	519
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	408	451
その他の包括利益累計額合計	968	980
非支配株主持分	2,134	2,420
純資産合計	68,020	110,421
負債純資産合計	200,639	275,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	537,217
売上原価	430,952
売上総利益	106,264
その他の営業収入	1,881
営業総利益	108,145
販売費及び一般管理費	92,747
営業利益	15,397
営業外収益	
受取利息及び配当金	10
持分法による投資利益	448
投資有価証券売却益	88
助成金収入	131
工事負担金等受入額	152
その他	210
営業外収益合計	1,041
営業外費用	
支払利息	66
固定資産除却損	68
為替差損	64
その他	71
営業外費用合計	271
経常利益	16,167
特別損失	
減損損失	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	16,136
法人税、住民税及び事業税	7,245
法人税等調整額	918
法人税等合計	6,326
四半期純利益	9,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	315
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自2023年7月1日
至2024年3月31日)

四半期純利益	9,810
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32
為替換算調整勘定	34
持分法適用会社に対する持分相当額	10
その他の包括利益合計	12
四半期包括利益	9,822
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	9,506
非支配株主に係る四半期包括利益	315

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社トライアルチャレンジド及び株式会社青森トライアルを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、TGR大分株式会社及びTGR阿蘇株式会社の株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、2024年2月1日付で商号をそれぞれ株式会社ティージャーアル大分及び株式会社ティージャーアル阿蘇へ変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	8,660百万円
のれんの償却額	62

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,265	13	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月21日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年3月19日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)により新株式21,200,000株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,938百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,038百万円、資本剰余金が20,503百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	流通小売	リテールAI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	535,083	721	535,805	1,343	537,148	68	537,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2,795	2,811	1,841	4,652	4,652	-
計	535,100	3,516	538,617	3,184	541,801	4,584	537,217
セグメント利益又は 損失()	17,463	418	17,045	34	17,010	1,612	15,397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 4,652百万円は、セグメント間取引消去 4,652百万円であります。

(2) 外部顧客への売上高の調整額68百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。

(3) セグメント利益の調整額 1,612百万円は、未実現利益の消去等 23百万円、全社費用の純額 1,589百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月1日より株式会社白鳥ロジスティックシステムを「流通小売」から「その他」へ変更しておりますが、2022年11月30日付で新設分割した会社であり、前連結会計年度のセグメント情報を当年度の区分方法により作成することが実務上困難であるため、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメントの区分により表示しております。

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)
- (連結子会社間の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社Retail AI
事業の内容 : リテールAIセグメントの経営管理

被結合企業の名称 : 株式会社Retail AI X
事業の内容 : 「MD-LinK」等のソフトウェア開発及びデータ分析

被結合企業の名称 : 株式会社Retail AI Engineering
事業の内容 : 業務システムの受託開発

被結合企業の名称 : 株式会社Retail SHIFT
事業の内容 : 「Skip Cart」のソフトウェア開発

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法定形式

株式会社Retail AIを存続会社として、株式会社Retail AI X、株式会社Retail AI Engineering及び株式会社Retail SHIFTを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社Retail AI

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの連結子会社各社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値の向上を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社青森トライアルは、2023年10月23日付で株式会社佐藤長の食品小売事業及び鮮魚テナント事業の事業譲受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社佐藤長

譲受事業の内容：食品小売及び鮮魚テナント

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社佐藤長は、青森県に拠点をおき食品スーパーマーケットを展開しております。同社の食品小売事業及び鮮魚テナント事業を譲り受けることより、当社グループの流通小売事業の東北地区の小売営業拠点の拡充がなされ、製造や物流面も含めて同地区の営業基盤強化が図れるものと判断し、同社の事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年10月24日から2024年3月31日まで

3. 譲受事象の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	419百万円
取得原価		419百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	15百万円
-----------	-------

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	419百万円
資産合計	419百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

当社の連結子会社である株式会社トライアルカンパニーは、2023年10月23日付で株式会社青森食研の食品加工事業の事業譲受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社青森食研

譲受事業の内容：食品加工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社青森食研は、青森県に拠点を置き株式会社佐藤長向けに食品加工事業を展開しております。株式会社佐藤長とともに同社の食品加工事業を譲り受けることより、当社グループの流通小売事業の東北地区の小売営業拠点の拡充がなされ、製造や物流面も含めて同地区の営業基盤強化が図れるものと判断し、同社の事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年10月24日から2024年3月31日まで

3. 譲受事象の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	199百万円
取得原価		199百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	199百万円
資産合計	199百万円

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社トライアルリアルエステートは、2024年2月1日付で東急不動産株式会社よりTGR大分株式会社及びTGR阿蘇株式会社の株式を取得し、当社グループの連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

a. TGR大分株式会社

b. TGR阿蘇株式会社

事業内容

a. ゴルフ場の経営等

b. ゴルフ場の経営等

(2) 企業結合を行った主な理由

流通小売事業及びリテールAI事業のみならず、旅館の所有・運営やゴルフ場の保有・運営を行う事業においても、トライアルグループとしてお客様により豊かな生活をお届けできる事業体制を構築していくためであります。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

TGR大分株式会社は株式会社ティージェーアール大分に、TGR阿蘇株式会社は株式会社ティージェーアール阿蘇に2024年2月1日付で商号変更をしております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) TGR大分株式会社

取得の対価	現金	1,100百万円
-------	----	----------

取得原価		1,100百万円
------	--	----------

上記の取得対価1,100百万円には、TGR大分株式会社の株式の取得対価1,072百万円に加え、TGR大分株式会社が保有していた借入金の返済による支出27百万円が含まれています。

(2) TGR阿蘇株式会社

取得の対価	現金	600百万円
-------	----	--------

取得原価		600百万円
------	--	--------

上記の取得対価600百万円には、TGR阿蘇株式会社の株式の取得対価536百万円に加え、TGR阿蘇株式会社が保有していた借入金の返済による支出63百万円が含まれています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3百万円
-----------	------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) TGR大分株式会社

発生したのれん
の金額

30百万円

なお、のれん
の金額は、当第3
四半期連結会計
期間末において
取得原価の配分
が完了していな
いため、暫定的
に算定された金
額であります。

発生原因

将来期待される
超過収益力から
発生したもので
あります。

償却方法及び償却期間

金額が僅少のた
め一括償却して
おります。

(2) TGR阿蘇株式会社

負ののれん
の発生益の金額

4百万円

発生原因

取得価額が企業
結合時における
時価純資産額を
下回ったため、
その差額を負の
のれん発生益と
して認識して
おります。なお、
負ののれん発生
益の金額は、当
第3四半期連結
会計期間末にお
いて取得原価の
配分が完了して
いないため暫定
的に算出された
金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	流通小売	リテールAI	計		
グロサリー	164,580	-	164,580	-	164,580
デイリー	98,525	-	98,525	-	98,525
フレッシュ	133,077	-	133,077	-	133,077
生活	64,555	-	64,555	-	64,555
ハード	53,830	-	53,830	-	53,830
アパレル	15,355	-	15,355	-	15,355
情報サービス	-	420	420	-	420
その他	5,158	300	5,459	1,411	6,871
計	535,083	721	535,805	1,411	537,217
その他の営業収益(注)2	872	-	872	-	872
顧客との契約から生じる収益	535,956	721	536,678	1,411	538,090
その他の収益(注)3	830	-	830	177	1,008
外部顧客への営業収益	536,787	721	537,508	1,589	539,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 「その他の営業収益」は、店舗運営における管理手数料収入であります。

3. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,494
普通株式の期中平均株式数(株)	98,167,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円71銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	1,030,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2024年3月21日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年3月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年2月14日及び2024年3月3日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式3,427,900株の第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を行うことを決議し、2024年4月17日に払込みが完了いたしました。

1. 第三者割当増資による新株式の発行概要

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	3,427,900株
(2) 払込金額	1株につき	1,360円
(3) 払込金額の総額		4,661,944,000円
(4) 割当価格	1株につき	1,598円
(5) 割当価格の総額		5,477,784,200円
(6) 増加した資本金の額		2,738,892,100円（1株につき799円）
(7) 増加した資本準備金の額		2,738,892,100円（1株につき799円）
(8) 割当先及び割当株式数	大和証券株式会社	3,427,900株
(9) 申込株数単位		100株
(10) 申込期日		2024年4月16日
(11) 払込期日		2024年4月17日

(注) 上記のうち、払込金額並びにその総額は、会社法第199条第1項第2号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格（株式会社東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額）となります。

2. 手取金の使途

本第三者割当増資による手取概算額5,453百万円につきましては、公募による募集株式発行の手取概算額（国内募集における差引手取概算額8,437百万円及び海外募集における差引手取概算額24,998百万円）とともに、2024年3月11日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、当社グループの流通小売事業を担う株式会社トライアルカンパニー、リテールAI事業を担う株式会社Retail AI及びその他の事業として不動産・リゾート事業を担う株式会社トライアルリアルエステートへの投融資資金として全額を充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社トライアルホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアルホールディングスの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライアルホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2024年2月14日及び2024年3月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行うことを決議し、2024年4月17日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。